



## 2023年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月14日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

四半期報告書提出予定日 2023年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日～2023年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	6,803	1.5	374	50.7	393	54.8	278	70.0
2022年4月期第3四半期	6,904	6.4	248	54.5	254	58.9	163	62.9

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 325百万円 (66.3%) 2022年4月期第3四半期 195百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	49.37	
2022年4月期第3四半期	29.08	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	8,920	6,492	72.8
2022年4月期	8,651	6,273	72.5

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 6,492百万円 2022年4月期 6,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		20.00	20.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,414	9.1	569	46.9	600	45.0	423	59.0	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	6,085,401 株	2022年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2023年4月期3Q	425,847 株	2022年4月期	444,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	5,645,355 株	2022年4月期3Q	5,635,974 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年4月期3Q 162,700株、2022年4月期 180,900株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年4月期3Q 176,899株、2022年4月期3Q 117,874株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。